

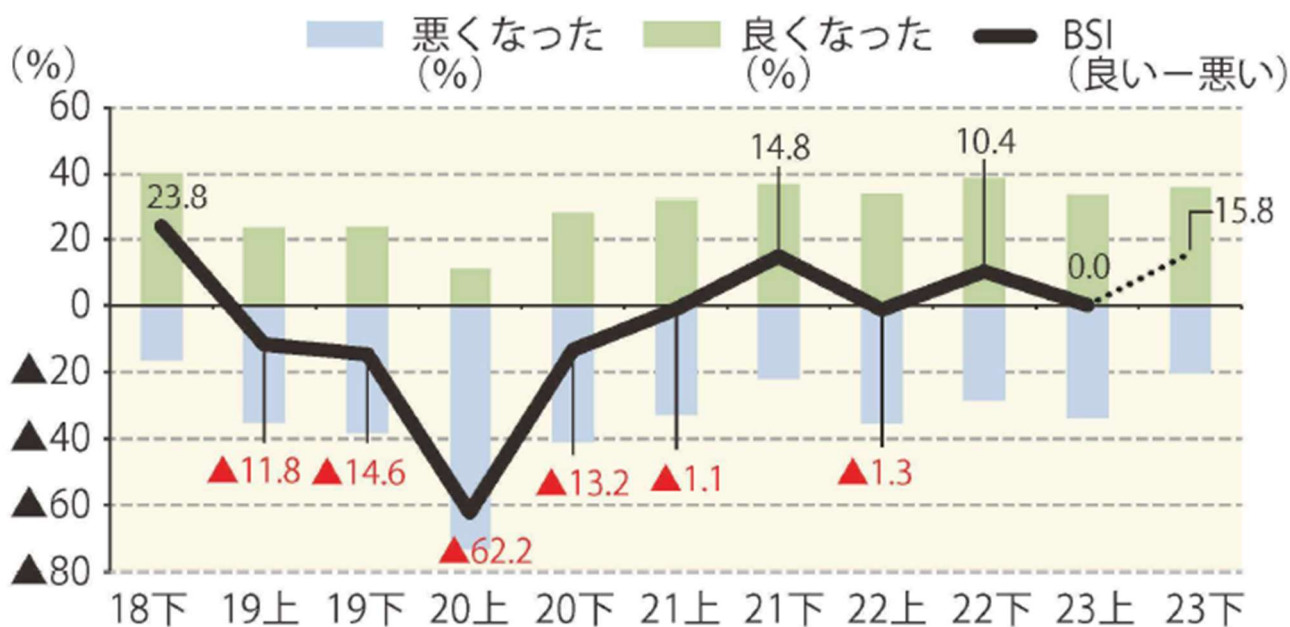
北陸の BSI（企業経営動向調査 結果）

経営者の景気見通し (2023年5月調査)

<p>今回調査の概要</p> <p>目的：北陸の企業における半期ごとの業況など動向調査</p> <p>調査方法：郵送によるアンケート調査</p> <p>調査時期：2023年5月下旬</p> <p>調査対象先：北陸3県内の主要企業480社 (銀行業、保険業を除く)</p> <p>有効回答数：230社(回答率47.9%) (うち、郵送・FAX：100社、web回答：130社)</p> <p>主な集計方法：必要に応じて、以下のように分類して集計。 製造業と非製造業、大企業と中小企業 建設業・卸小売業・サービス業</p> <p>主な留意点：各質問に対して無回答が存在する場合、集計表の回答数は総数230社と一致しない。 図表では、端数処理の関係から合計が100%にならない場合がある。</p>	<p>回答企業の内訳：(産業別)</p> <table border="0"> <tr><td>製造業</td><td>108社</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>30</td></tr> <tr><td>卸小売業</td><td>35</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>57</td></tr> </table> <p>(規模別)</p> <table border="0"> <tr><td>大企業</td><td>54</td></tr> <tr><td>中小企業</td><td>176</td></tr> </table> <p>(県別)</p> <table border="0"> <tr><td>富山県</td><td>100</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>79</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>51</td></tr> </table>	製造業	108社	建設業	30	卸小売業	35	サービス業	57	大企業	54	中小企業	176	富山県	100	石川県	79	福井県	51
製造業	108社																		
建設業	30																		
卸小売業	35																		
サービス業	57																		
大企業	54																		
中小企業	176																		
富山県	100																		
石川県	79																		
福井県	51																		

■以下の章番号、資料文中における図表番号は、月刊誌本文の番号を使用しています。

図表3 業況判断BSIの推移 (全産業)



(注) 2023年下期は見通し

1. 景気概況

(1) 業況判断 ~上期実績は前回見通しから“上方修正”、下期見通しは2桁のプラスに ~

2023年上期(1~6月)の業況について2022年下期(7~12月)と比較した変化の方向性を質問したところ、「良くなった」という回答が33.9%、「変わらない」が32.2%、「悪くなった」が33.9%であった。この結果、業況判断BSI(良くなった割合から悪くなった割合を差し引いた数値)は0.0となり、22年下期のBSI+10.4からは10.4ポイントの悪化となった(図表1)。

図表1 2023年1~6月の業況判断

	良くなった (%)	変わらない (%)	悪くなった (%)	BSI	← (参考) 前回調査での見通し
全産業(N=227)	33.9	32.2	33.9	0.0	▲3.1
製造業(N=107)	36.4	26.2	37.4	▲1.0	▲2.9
大企業(N=23)	52.2	21.7	26.1	26.1	21.7
中小企業(N=84)	32.1	27.4	40.5	▲8.4	▲10.0
非製造業(N=120)	31.7	37.5	30.8	0.9	▲3.4
大企業(N=31)	22.6	51.6	25.8	▲3.2	16.2
中小企業(N=89)	34.8	32.6	32.6	2.2	▲10.4
建設業(N=23)	34.8	30.4	34.8	0.0	▲10.0
卸小売業(N=33)	27.3	30.3	42.4	▲15.1	▲13.2
サービス業(N=52)	32.7	44.2	23.1	9.6	8.0

産業別にみると、製造業が▲1.0(前回10.7)、非製造業が0.9(同10.2)となっている。非製造業のうち、特に卸小売業が▲15.1(同28.9)と44.0ポイントもの大幅な悪化がみられている。

規模別にみると、製造業では引き続き大企業と中小企業では大きく明暗が分かれた。製造・大企業では26.1(同30.5)と大幅プラスを維持した一方、製造・中小企業では▲8.4(同5.0)とマイナスに転じている。

前回調査(2022年11月)における上期見通しと今回の上期実績を比較すると、図表1右側部分のとおり、全産業では見通し▲3.1→実績0.0と3.1ポイントの“上方修正”となった。業種別・規模別にみると、非製造・大企業が見通し+16.2→実績▲3.2(19.4ポイント悪化)、卸小売業で見通し▲13.2→実績▲15.1(1.9ポイント悪化)以外は、すべての区分で“上方修正”となっている。

2023年下期に向けた業況の見通しでは、「良くなる」が36.0%、「変わらない」が43.9%、「悪くなる」が20.2%であった。この結果、2023年下期の見通しBSIは+15.8となった(図表2、3)。今期実績(0.0)からは15.8ポイントの改善見通しとなる。

図表2 2023年7~12月の業況変化見通し

	良くなる (%)	変わらない (%)	悪くなる (%)	BSI
全産業(N=228)	36.0	43.9	20.2	15.8
製造業(N=107)	39.3	40.2	20.6	18.7
大企業(N=23)	69.6	26.1	4.3	65.3
中小企業(N=84)	31.0	44.0	25.0	6.0
非製造業(N=121)	33.1	47.1	19.8	13.3
大企業(N=31)	35.5	54.8	9.7	25.8
中小企業(N=90)	32.2	44.4	23.3	8.9
建設業(N=24)	29.2	41.7	29.2	0.0
卸小売業(N=33)	30.3	42.4	27.3	3.0
サービス業(N=52)	34.6	53.8	11.5	23.1

産業別・規模別にみると、製造・大企業で65.3、非製造・大企業で25.8と非常に高い水準となっているが、製造・中小企業では6.0、非製造・中小企業では8.9と1桁のプラス水準にとどまっており、企業規模による格差は広がる見込みである。

2. 経営上の懸念事項

~依然としてコスト高は最大の懸念事項であるが、法改正への対応が急務の業種も~

2023年下期に向けた経営上の懸念事項を複数回答で質問したところ、最多は「原材料価格・エネルギーコスト」、2番目が「国内の経済環境」、3番目が「人手不足」であった。この順番は前回調査と同様であり、非製造・大企業を除き「原材料価格・エネルギーコスト」が最も多く、非製造・大企業では「人手不足」が最多となっている(図表5)。

図表5 経営上の懸念事項（2023年7～12月）

(%)

経営上の懸念事項	エネルギーコスト	原材料価格・エネルギー	国内の経済環境	人手不足	他社との競争	人件費	従業員のレベル・能力(不足)	海外の経済環境	新技術・製品・サービス開発	外国為替相場(円安)	国内における法令・規制	資金調達	外国為替相場(円高)	海外における法令・規制	その他	特に懸念している事項はない
全産業 (N=229)	83.4	62.9	56.3	37.6	31.9	31.0	28.4	20.1	16.6	13.5	7.9	3.5	3.5	1.7	0.4	
製造業 (N=107)	93.5	66.4	50.5	27.1	30.8	32.7	43.9	24.3	25.2	7.5	11.2	4.7	5.6	2.8	—	
大企業 (N=23)	95.7	69.6	47.8	30.4	13.0	21.7	65.2	39.1	34.8	4.3	13.0	8.7	17.4	—	—	
中小企業 (N=84)	92.9	65.5	51.2	26.2	35.7	35.7	38.1	20.2	22.6	8.3	10.7	3.6	2.4	3.6	—	
非製造業 (N=122)	74.6	59.8	61.5	46.7	32.8	29.5	14.8	16.4	9.0	18.9	4.9	2.5	1.6	0.8	0.8	
大企業 (N=31)	74.2	54.8	77.4	35.5	35.5	35.5	12.9	35.5	6.5	22.6	3.2	3.2	3.2	—	—	
中小企業 (N=91)	74.7	61.5	56.0	50.5	31.9	27.5	15.4	9.9	9.9	17.6	5.5	2.2	1.1	1.1	1.1	
建設業 (N=24)	83.3	54.2	75.0	62.5	37.5	37.5	4.2	16.7	12.5	29.2	4.2	—	—	—	—	
卸小売業 (N=34)	76.5	61.8	47.1	55.9	29.4	32.4	23.5	14.7	5.9	11.8	2.9	2.9	—	2.9	—	
サービス業 (N=52)	69.2	61.5	57.7	30.8	30.8	19.2	15.4	17.3	7.7	17.3	5.8	1.9	1.9	—	1.9	

(注) 1. 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合
2. [] は分野別で最も多い回答。[] は2番目、[] は3番目

前回調査と数値を比較すると、増加幅が最も大きい項目は「新技術・製品・サービス開発」で+8.3、次いで「人件費」が+7.9、「他社との競争」が+5.9となっている(図表6)。

図表7は、前回調査との数値差を時系列にグラフ化したものである。図表5でみたとおり、エネルギーコスト関連や国内外の経済環境を経営課題とする企業は引き続き多いが、数値は横ばいもしくは低下傾向がみられる。これらは重要な経営課題ではあるものの、各社は恒常的・中長期的な課題としてとらえており、直面する喫緊の課題として他の点を意識するようになってきているのではないかと考えられる。

図表7の太線で表示している項目は、近年、右肩上がりな経営課題としての重要性が高まっているものである。「新技術・製品・サービス開発」「他社との競争」については、コロナ禍からの経済再開を踏まえ、攻めの経営を打ち出す必要性を感じているものと思われる。

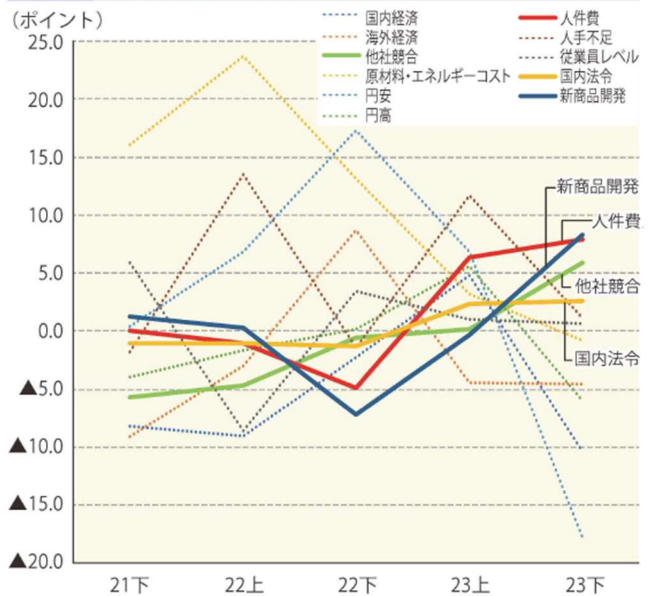
一方、「国内における法令・規制」は全産業としてはそれほど大きな数値ではないが、建設業や運送業を含むサービス業では「2024年問題」を受けて数値が大きくなっており、法改正・制度改正を控えた業界では喫緊の課題となっていることがうかがえる。

図表6 前回調査との数値差（今回－前回） (ポイント)

経営上の懸念事項	新技術・製品・サービス開発	人件費	他社との競争	国内における法令・規制	人手不足	原材料価格・エネルギーコスト	海外の経済環境	国内の経済環境	外国為替相場(円安)
全産業	8.3	7.9	5.9	2.6	1.1	▲0.8	▲4.6	▲10.4	▲17.8
製造業	8.8	4.6	5.7	▲2.2	2.9	1.3	▲5.6	▲6.4	▲18.5
大企業	4.3	▲8.7	4.3	▲8.7	17.4	▲4.3	▲4.4	▲4.3	▲13.0
中小企業	10.2	8.2	6.2	▲0.5	1.3	2.9	5.7	7.0	▲19.9
非製造業	7.9	10.8	6.0	7.0	▲0.4	▲2.5	▲3.8	▲13.9	▲17.3
大企業	22.6	16.1	0.0	9.7	6.4	0.0	▲6.5	▲19.4	▲16.1
中小企業	3.0	8.9	8.0	6.1	▲2.6	▲3.5	▲3.0	▲12.1	▲17.7
建設業	7.0	▲4.4	14.1	16.3	▲5.6	▲0.6	▲11.9	▲16.8	▲6.9
卸小売業	4.2	16.2	0.6	3.9	▲2.9	▲2.4	2.4	▲17.1	▲25.7
サービス業	11.3	12.8	6.8	3.3	▲2.3	▲2.8	▲4.6	▲10.5	▲18.3

(注) [] は、全産業平均よりも数値が大きい項目(プラスのみ)

図表7 前回調査との数値差の推移



3. 従業員の過不足

(1) 正社員

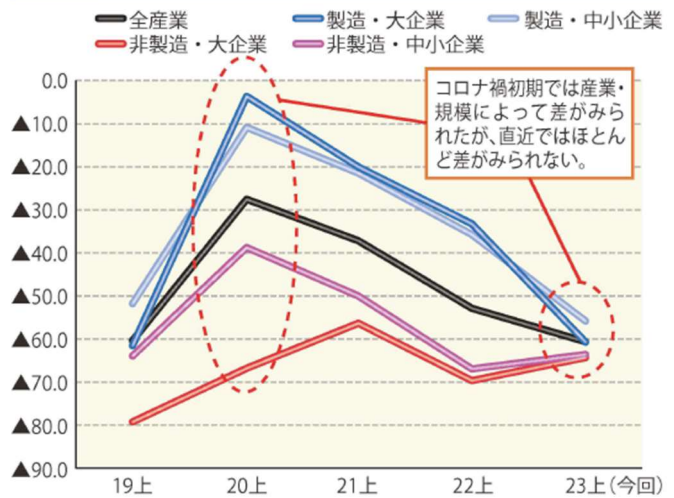
正社員の過不足状況について質問したところ、全産業では「不足」17.0%と「やや不足」46.3%を合わせた63.3%が不足感を示している。過去の推移をみると、全産業では正社員は慢性的に不足感が強く、その水準はコロナ禍前の2019年に近づいている（図表9）。

なお、産業別に推移をみると、製造業ではコロナ禍の期間は比較的人員に余裕がみられていたが今回再び不足感が強くなっている。一方、非製造業では、多少の変動はあるがほぼ一貫して人手不足の状態が続いている。コロナ禍初期では産業・規模によって差がみられたが、今回は産業を問わずほぼ同水準の不足感が出ているものといえる（図表10）。

図表9 正社員が「不足」または「やや不足」と回答した企業の推移 (%)

	2019年 上期	2020年 上期	2021年 上期	2022年 上期	2023年上期 (今回)
全産業	65.1	42.2	47.7	60.8	63.3
製造業	58.7	30.0	33.3	45.7	59.8
大企業	65.4	18.5	32.0	47.6	65.2
中小企業	57.1	32.7	33.7	45.2	58.3
非製造業	71.4	54.4	60.7	73.2	66.4
大企業	79.3	69.7	61.6	75.8	70.9
中小企業	69.4	49.5	60.5	72.3	64.9

図表10 雇用BSI（「過剰」－「不足」）の推移



5. 新卒以外の中途採用（正社員）

～中途正社員採用を増やす動きは広まっている～

全産業でみると、59.5%の企業が「従来から新卒正社員採用が中心」である。なお、このうち「今後も新卒正社員が中心」とする企業は20.0%のみであり、残り39.5%は「今後中途採用を増やす」としている。

現在中途採用が中心の企業でも「今後さらに増やす」とする企業は4.1%あることから、全体でみると、計43.6%の企業が中途採用を増やす、という結果となった（図表23）。今後とも中途正社員に対するニーズは高まると思われる。

次に、中途採用の目的について尋ねた。最も多い目的は「中途退職者の補充」で75.4%、次いで「定年退職者の補充」が50.9%と続く。「事業拡大」「高度人材」「新規事業」といった前向きな目的を担う人材については、10～20%台にとどまっている（図表24）。

図表23 中途採用に対する考え方・方向性 (%)

	従来から新卒正社員採用が中心				従来から中途採用が中心				その他	
	今後もその傾向は変わらない	今後は中途採用が増える(2割以下)	今後は中途採用が増える(3～5割)	今後は中途採用が増える(5割以上)	今後もその傾向は変わらない	今後はさらに中途採用の割合が増える	今後は中途採用の割合が減る			
全産業(N=220)	59.5	20.0	17.3	14.5	7.7	36.4	30.0	4.1	2.3	4.1
製造業(N=103)	63.1	18.4	17.5	20.4	6.8	35.9	29.1	2.9	3.9	1.0
大企業(N=23)	91.3	26.1	26.1	34.8	4.3	8.7	8.7	—	—	—
中小企業(N=80)	55.1	16.3	15.0	16.3	7.5	43.8	35.0	3.8	5.0	1.3
非製造業(N=117)	56.4	21.4	17.1	9.4	8.5	36.8	30.8	5.1	0.9	6.8
大企業(N=31)	61.4	29.0	19.4	6.5	6.5	29.0	25.8	—	3.2	9.7
中小企業(N=86)	54.7	18.6	16.3	10.5	9.3	39.6	32.6	7.0	—	5.8

図表24 中途採用の目的 (%)

	中途退職者(離職者)の補充のため	定年退職者の補充として	事業拡大のため	デジタル人材などの高度人材として	新事業新分野担当として	役員管理職として	産休・育児・介護休暇取得者の次員補充	中途採用はしない	その他
全産業(N=224)	75.4	50.9	26.3	13.4	10.3	8.5	7.1	1.8	4.9
製造業(N=105)	78.1	52.4	24.8	13.3	7.6	10.5	3.8	1.0	7.6
大企業(N=23)	82.6	56.5	39.1	21.7	17.4	4.3	8.7	—	8.7
中小企業(N=82)	76.8	51.2	20.7	11.0	4.9	12.2	2.4	1.2	7.3
非製造業(N=119)	73.1	49.6	27.7	13.4	12.6	6.7	10.1	2.5	2.5
大企業(N=31)	80.6	45.2	22.6	16.1	29.0	6.5	9.7	—	6.5
中小企業(N=88)	70.5	51.1	29.5	12.5	6.8	6.8	10.2	3.4	1.1

(注) 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合

6. 価格転嫁への対応

～仕入先からの価格転嫁要請にはほぼ応諾済。販売先への価格転嫁依頼についてはバラツキあり～

(1) 仕入先からの価格転嫁要請への対応

全体的にみると、「最も多い原材料」「2番目に多い原材料」「物流費」とも、ほぼ「受け入れた・受け入れる」という結果となっている。また、表を上から下(商流方向)にみても、川上の数値が多少高いものの、総じて、仕入先からの価格転嫁要請はほぼ受け入れているといえる(図表25)。

川上企業：原材料・素材を製造販売する企業を想定
 川中企業：部品・半製品を製造販売する企業を想定
 川下企業：販売先が最終消費者となる企業を想定
 価格転嫁の動きは川上→川中→川下と進むため、特定の時期に区切って比較する場合は、その結果が単に時間差によるものか、注意が必要である。

(2) 販売先への価格転嫁依頼に対する反応

仕入先への対応と状況が異なり、産業・規模によってバラツキがあることがわかる。製品別にみると、主力製品の価格転嫁は比較的進んでいるものの、2番目に多い製品については進捗が多少遅れている面がある。さらに、価格転嫁の算定根拠を示しづらいとされている物流費については50%台の産業・規模も多く、なかなか浸透していないようである。さらに、商流方向でみても、川上よりも川下のほうが価格転嫁は進んでいないことがみてとれる(図表26)。

図表25 仕入先からの価格転嫁要請への対応 (%)

			最も多い原材料		2番目に多い原材料		物流費	
			上期に受け入れた	下期に受け入れた	上期に受け入れた	下期に受け入れた	上期に受け入れた	下期に受け入れた
全産業(N=218)			94.6	88.2	95.5	90.2	91.6	84.2
川上企業 22	製造業	大企業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		中小企業	14	92.9	85.7	92.9	92.9	100.0
	非製造業	大企業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		中小企業	4	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0
川中企業 92	製造業	大企業	14	92.9	75.0	100.0	83.3	92.9
		中小企業	41	100.0	86.8	100.0	86.8	92.7
	非製造業	大企業	6	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0
		中小企業	31	89.3	89.3	92.9	92.9	82.1
川下企業 104	製造業	大企業	7	85.7	80.0	85.7	80.0	85.7
		中小企業	27	96.2	95.5	95.5	100.0	90.5
	非製造業	大企業	20	94.7	87.5	89.5	87.5	85.0
		中小企業	50	92.9	87.2	95.1	89.5	95.1

(注) 90%以上、80%未満

図表26 販売先への価格転嫁依頼に対する反応 (%)

				主力製品		2番目に多い製品		物流費	
				上期に認めた	下期に認めた	上期に認めた	下期に認めた	上期に認めた	下期に認めた
全産業(N=218)				79.7	72.1	74.0	68.6	58.7	52.1
川上企業 22	製造業	大企業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0
		中小企業	14	76.9	75.0	61.5	61.5	38.5	38.5
	非製造業	大企業	2	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0
		中小企業	4	100.0	66.7	66.7	33.3	75.0	50.0
川中企業 92	製造業	大企業	14	92.3	66.7	84.6	55.6	72.7	37.5
		中小企業	41	84.6	70.3	82.1	66.7	64.9	55.6
	非製造業	大企業	6	100.0	83.3	80.0	80.0	60.0	60.0
		中小企業	31	89.3	85.7	89.3	92.6	57.1	51.9
川下企業 104	製造業	大企業	7	85.7	83.3	71.4	100.0	71.4	100.0
		中小企業	27	72.0	68.2	68.2	63.2	57.1	63.2
	非製造業	大企業	20	66.7	60.0	55.6	53.3	56.3	38.5
		中小企業	50	70.7	64.9	67.5	60.0	52.6	44.1

(注) 90%以上、40~50%台、30%台

7. 賃上げの動向と方向性

～全産業では93.8%の企業が何らかの賃上げを実施～

(1) 賃上げの実施状況

今春、賃上げを実施したかどうかを尋ねたところ、全産業では93.8%の企業が「実施した(実施予定)」と回答した(図表29)。多少のばらつきはあるが、業種・規模別でみてもすべての区分で90%以上となっている(賃上げには、初任給引き上げ、定期昇給、ベースアップ、いわゆるインフレ手当などの一時金、物価上昇分を加味した賞与増額などを含む)。

賃上げを実施した企業に対して、どういった種類・内容で実施したかを尋ねた。最も多い回答は「定期昇給」で93.5%、次いで「ベースアップ」77.2%、「初任給引き上げ」69.4%と続く(図表30)。

図表29 賃上げの実施状況 (%)

	実施した(実施予定)
全産業(N=226)	93.8
製造業(N=106)	96.2
大企業(N=23)	91.7
中小企業(N=83)	100.0
非製造業(N=120)	95.2
大企業(N=30)	96.7
中小企業(N=90)	90.0
建設業(N=24)	91.7
卸小売業(N=34)	94.1
サービス業(N=51)	90.2

(2) 賃上げの水準（妥結水準・状況）

賃上げの水準が、労働組合（あるいは従業員代表の意見など。以下、組合と表記）の要求に対してどのような妥結水準・状況であったかを尋ねた。

ほとんどの区分で「組合の要求通り」の回答が最も多いが、非製造業では「組合の要求を上回る水準」も相応にあるという点は注目したい。

一方、非製造業、サービス業では「組合の要求を下回る水準」が最も多い回答となっており、業種・規模によって多少のばらつきがみられる（図表 31）。

図表30 賃上げの種類・内容 (%)

	定期昇給	ベースアップ	初任給引き上げ	賞与増額	一時金支給
全産業	93.5	77.2	69.4	53.4	41.2
製造業	93.8	81.1	72.6	43.7	40.2
大企業	100.0	81.8	90.9	50.0	54.5
中小企業	91.9	80.8	67.1	41.8	35.7
非製造業	93.3	73.5	66.3	61.8	42.1
大企業	82.8	86.2	71.4	62.1	39.3
中小企業	97.4	68.5	64.4	61.6	43.3
建設業	95.5	76.2	72.7	61.9	60.0
卸小売業	96.7	65.5	63.3	55.2	39.3
サービス業	88.4	76.2	64.1	61.9	36.8

(注) 複数回答であり、結果は回答者数に対する割合
 は全産業平均（93.5%）よりも高い項目
 は80.0%以上の項目

図表31 組合の要求に対する妥結状況・内容 (%)

	組合の要求を上回る水準	組合の要求通り	組合の要求を上回る項目と下回る項目がある	組合の要求を下回る水準	その他
全産業(N=204)	11.3	22.5	11.8	19.1	35.3
製造業(N=100)	8.0	27.0	11.0	25.0	29.0
大企業(N=23)	8.7	30.4	17.4	30.4	13.0
中小企業(N=77)	7.8	26.0	9.1	23.4	33.8
非製造業(N=104)	14.4	18.3	12.5	13.5	41.3
大企業(N=28)	10.7	21.4	14.3	25.0	28.6
中小企業(N=76)	15.8	17.1	11.8	9.2	46.1
建設業(N=22)	9.1	18.2	27.3	9.1	36.4
卸小売業(N=30)	20.0	23.3	6.7	3.3	46.7
サービス業(N=44)	15.9	13.6	9.1	25.0	36.4

(3) 賃上げに対する今年および来年以降の考え方

賃上げに対する考え方として、次のA・Bを想定し、今年と来年以降で何を重視するかについて尋ねた。

A：物価高から従業員の生活を守るため

B：人材を維持・獲得するため

図表 32、33 のとおり、全産業で見ると、今年、来年以降ともに「A・B両方重視する」という企業が6割超を占めている。なお、「どちらかというともBを重視」とする企業は、来年以降にその割合が高まっていることがみてとれる。これは、現下の状況では物価高対策が急務ともいえるが、中長期的には人材確保の観点から賃上げを意識していることがうかがえる。

図表32 今年の賃上げの考え方 (%)

	A、B両方重視	どちらかというともAを重視	どちらかというともBを重視	A、Bどちらも不十分	その他
全産業(N=222)	64.4	11.7	16.2	6.8	0.9
製造業(N=104)	61.5	16.3	17.3	4.8	—
大企業(N=21)	71.4	—	23.8	4.8	—
中小企業(N=83)	59.0	20.5	15.7	4.8	—
非製造業(N=118)	66.9	7.6	15.3	8.5	1.7
大企業(N=30)	70.0	—	20.0	10.0	—
中小企業(N=88)	65.9	10.2	13.6	8.0	2.3
建設業(N=24)	66.7	12.5	8.3	8.3	4.2
卸小売業(N=34)	67.6	5.9	14.7	11.8	—
サービス業(N=49)	61.2	8.2	20.4	8.2	2.0

図表33 来年以降の賃上げの考え方 (%)

	A、B両方重視予定	どちらかというともAを重視予定	どちらかというともBを重視予定	A、Bどちらも十分対応できない	その他
全産業(N=218)	61.9	6.4	↗26.1	4.1	1.4
製造業(N=101)	60.4	5.9	↗28.7	3.0	2.0
大企業(N=20)	60.0	5.0	↗30.0	5.0	—
中小企業(N=81)	60.5	6.2	↗28.4	2.5	2.5
非製造業(N=117)	63.2	6.8	↗23.9	5.1	0.9
大企業(N=30)	56.7	3.3	↗30.0	10.0	—
中小企業(N=87)	65.5	8.0	↗21.8	3.4	1.1
建設業(N=23)	60.9	8.7	↗30.4	—	—
卸小売業(N=34)	61.8	5.9	↗17.6	14.7	—
サービス業(N=49)	63.3	6.1	↗26.5	2.0	2.0

以上